



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月22日

上場会社名 共同コンピュータホールディングス株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 9685 URL <http://www.kyd.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 吉村 昭一 TEL (0776)34 3512  
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 相原 能文  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日) (百万円未満切捨て)  
 (1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,898	( 3.7)	105	( 17.0)	103	( 12.2)	101	( 90.5)
18年9月中間期	1,831	( 3.3)	89	( 18.0)	92	( 13.6)	53	( 81.3)
19年3月期	3,780	-	195	-	194	-	146	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	19	78	-	-
18年9月中間期	10	87	10	46
19年3月期	29	76	28	82

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	3,419		1,842		53.5		348 77	
18年9月中間期	2,970		1,578		52.6		319 99	
19年3月期	3,172		1,697		53.0		333 05	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,829百万円 18年9月中間期 1,563百万円 19年3月期 1,681百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	32		73		205		552	
18年9月中間期	88		49		91		318	
19年3月期	82		80		3		381	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期 末	年 間
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	-	-	-	-	0 0
20年3月期(予想)	-	-	-	-	0 0

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日) (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,800	( 0.5)	210	( 7.6)	220	(13..1)	160	( 8.9)	30	50

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 (新規 - 社(社名) 除外 - 社(社名) )  
 (注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 (注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 19年9月中間期 5,689,448株 18年9月中間期 5,283,448株 19年3月期 5,452,448株  
 期末自己株式数 19年9月中間期 443,356株 18年9月中間期 389,837株 19年3月期 433,046株  
 (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	63 (1.9)	- (-)	- (-)	272 (-)
18年9月中間期	62 (8.9)	- (-)	1 (-)	4 (-)
19年3月期	130	5	4	11

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	49 06
18年9月中間期	0 82
19年3月期	2 18

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,674	1,663	99.4	292 60
18年9月中間期	1,338	1,318	98.5	249 67
19年3月期	1,378	1,343	97.4	246 53

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,663百万円 18年9月中間期 1,318百万円 19年3月期 1,343百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社グループは、個別情報の重要性を踏まえ、投資情報として重要性が大きいと判断できるため、平成20年3月期個別業績予想の開示を行わない方針であります。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在の入手可能な情報に基づいた判断及び仮定を前提とした見通しであります。多分に不確定な要素を含んでおり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。なお、予想に関する事項は4ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の着実な改善などにより、景気は緩やかな拡大基調を辿りました。しかしながら一方では、原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発する金融不安など、先行きには不透明感が増しています。

情報サービス業界においては、企業のアウトソーシングの進展や好調な企業収益を背景に旺盛なIT関連設備投資などから堅調に推移するものの、需要拡大に伴う技術者不足は慢性化の傾向にあり、人材の確保は経営の重要な課題のひとつとなっております。

このような状況の下、当社グループは既存顧客を中心とした受注拡大は勿論、新規顧客への積極的な受注拡大を展開するとともに、技術力の向上にも注力してまいりました。また他方では、プロジェクトの進捗管理やグループ企業間の情報交換を中心とした協業体制の強化にも努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間においては、売上高、営業利益及び経常利益ともに僅かではありますが、当初予想を上回りました。中間純利益につきましては、繰延税金資産に関し、一部の将来減算一時差異をスケジューリングの結果などにより、新たに繰延税金資産に計上したことにより当初予想を上回っております。

即ち、売上高は18億9千8百万円(前年同期比103.7%)、営業利益1億5百万円(前年同期比117.0%)、経常利益1億3百万円(前年同期比112.2%)となり、中間純利益は1億1百万円(前年同期比190.5%)となりました。

#### 部門別の売上状況

各区分毎の業務内容は以下のとおりであります。

区 分	業 務 内 容
ソフトウェア開発および関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、設計、開発、保守等の業務
コンピュータ関連サービス	ヘルプデスク、コンピュータ運用業務、経理および人事労務等のアウトソーシング受託業務
データエン트리	文字データおよびイメージデータのエン트리業務
その他	リクルート関連、人材開発および教育訓練業務、デジタル機器およびモバイル機器の検証業務、不動産業務、コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務等

各区分毎の売上高は以下のとおりであります。

区 分	前中間連結会計期間 平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで		当中間連結会計期間 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
ソフトウェア開発 および関連業務	1,153,023	62.9	1,225,949	64.6	6.3
コンピュータ関連 サービス	534,681	29.2	551,493	29.0	3.1
データエントリ	103,588	5.7	110,655	5.8	6.8
その他	40,371	2.2	10,456	0.6	74.1
合 計	1,831,665	100.0	1,898,555	100.0	3.7

#### 当期の見通し

国内経済は、原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題に端を発する金融不安など懸念材料があり先行き不透明感を増しております。それらは、今後拡大基調を辿った企業収益やIT関連設備投資にも影響を与えることが予想されます。

情報サービス業界においても、今後上記の影響が企業収益を圧迫し、その結果としてIT関連設備投資が抑制されることが見込まれるとともに、一方では技術者不足や受注競争の激化に伴う価格抑制など楽観視できない状況が推測されます。

このような中で、当社グループは協業体制による事業収益基盤の強化とグループ価値の更なる拡大に向け取り組んでまいります。

なお、通期の連結業績の見通しにつきましては、一部の子会社での受注減による収益への影響が懸念されますが、引き続き既存顧客を中心とした受注拡大、新規顧客の開拓に注力いたします。また、プロジェクト管理の徹底(不採算プロジェクトの撲滅など)とSEの稼働率の改善など収益向上に努めます。

以上をふまえ、通期の連結業績の見通しとしては、以下の通り見込んでおります。

#### 平成20年3月期の連結業績予想

売上高	3,800百万円	(対増減率) 0.5%
営業利益	210百万円	(対増減率) 7.6%
経常利益	220百万円	(対増減率) 13.1%
当期純利益	160百万円	(対増減率) 8.9%

(注) 本資料は現時点における入手可能な情報に基づくものであるため実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

当期における資産、負債、純資産およびキャッシュ・フロー - の状況

(連結財政状態)

(単位:百万円)

区 分	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
総 資 産	3,045	2,970	3,172	3,419
純 資 産	1,526	1,578	1,697	1,842
自己資本比率	50.1%	52.6%	53.0%	53.5%
1 株 当 たり 純 資 産	313.43 円	319.99 円	333.05 円	348.77 円

(連結キャッシュ・フロー - の状況)

(単位:百万円)

区 分	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー -	97	88	82	32
投資活動によるキャッシュ・フロー -	135	49	80	73
財務活動によるキャッシュ・フロー -	61	91	3	205
換算差額	5	2	4	5
現金及び現金同等物の増減額	93	54	9	170
連結子会社増減による現金及び 現金同等物の減少額	1	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	372	318	381	552
借入金期末残高	709	615	690	848

総資産は、前期末に比べ2億4千7百万円増加して、34億1千9百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加1億7千万円、貸倒引当金(長期)の取り崩しによる減少4千万円で、主な減少は、長期貸付金の減少2千7百万円です。

負債は、前期末に比べ1億1百万円増加して、15億7千7百万円となりました。主な増加は、短期借入金の増加1億1千9百万円、長期借入金の増加3千8百万円であり、主な減少は支払手形及び買掛金の減少3千5百万円、長期未払金3千3百万円です。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ1億4千5百万円増加し、18億4千2百万円になりました。主な増加は、資本金2千4百万円、資本準備金2千2百万円及び中間純利益1億1百万円です。以上の結果、自己資本比率は、前期末の53.0%から53.5%に増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー -)

営業活動によって得られたキャッシュ・フロー - は、前中間期と比較して5千6百万円減少し、3千2百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益は1億5百万円、減価償却費は2千万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額3千5百万円や、法人税等の支払額3千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー -)

投資活動に使用されたキャッシュ・フロー - は、前中間期と比較して2千4百万円増加し、7千3百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、長期未払金の支払による支出3千3百万円、投資有価

証券の取得による支出3千3百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前中間期と比較して2億9千6百万円増加し、2億5百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、短期借入金による収入1億2千5百万円、長期借入による収入1億7千万円及び株式の発行による収入4千8百万円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出1億3千6百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末に比べ1億7千万円増加し、5億5千2百万円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社および当社グループは、株主各位に対する利益還元を重要な課題と位置付けており、強固な経営基盤の確保によって、安定した収益体質による株主資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことが必要だと認識しております。従いまして、資金需要、業績等を勘案し、配当、株式分割等を早期に実現すべく検討していく所存であります。

当社は中間配当を行うことができる旨定めておりますので、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関する主なリスクとして、投資家各位の判断に影響すると考えられるものを次に記します。当社グループは、これらのリスクを認識し、その予防と回避に努めるものであり、発生時には真摯に対応に取り組む所存であります。なお、これらの事態は必ずしも発生するものではなく、積極的な情報開示という観点から当社のグループの事業に内包するリスクを公表するものです。

#### 子会社と密接に連動するリスク：

当社は純粋持株会社であり、売上とは連結子会社に対する経営指導料をいいます。この経営指導料は子会社の売上高および営業外収益により変動しますので、当社の事業リスクと子会社の事業リスクは密接に連動します。

#### お客様におけるリスク：

子会社の重要なお客様の動向は、子会社の事業に多大な影響を及ぼします。現在、子会社は、公共関連事業、通信事業、電力事業、旅行事業等の案件を受注しておりますが、発注元であるお客様は、景気の動向、競合による業績の変動、原油価格高騰の長期化、為替の動向、金利の変動等のリスクを抱えるものであり、お客様にかかるリスクが発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 価格競争によるリスク：

情報サ・ビス業界においては非常に競争が激しく、製品やサービスの価格の下落を招いております。当社グループでは新規顧客の開拓及び更なる経費節減に努めておりますが、想定を超える受注価格の下落が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

規制、法制によるリスク：

公的規制、政策や税制が業績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社グループには、労働者派遣事業法に基づき資格ある優秀な技術者の派遣を事業の一部としている子会社がありますが、労働条件や租税等に関する法令の変動により対応コストが増加する等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティのリスク：

当社グループが保有する機密情報および個人情報については、「情報機密保護規程」及び「個人情報保護規程」を制定し、その保護に万全を期しております。さらに、プライバシーマーク（JIS規格）認証を取得している子会社もあります。しかしながら、予想し得ない不正アクセスにより情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業および海外事業におけるリスク：

携帯電話等のモバイル機器およびデジタル家電製品のソフトウェア開発および品質検証業務に参入した子会社がありますが、教育訓練や設備等への初期投資に加え、事業計画どおりに展開しないというリスクがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に、オフショア・アウトソーシングに真剣に取り組むために新たに子会社を設立しましたが、アウトソーシング先であるアジア諸国の国策や提携先企業との関係において著しい変化が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスク：

製品やサービスの欠陥、自然災害、テロ、ストライキ等のリスク、人材の確保と育成が計画どおりに進まなかった場合のリスク等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(共同コンピュータホールディングス(株))、子会社15社、関連会社2社により構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ関連サービス、データエントリー業務、その他の事業を行っております。

当社グループの事業内容および主要会社は、次のとおりであります。

事業の種別	事業内容	主要子会社
ソフトウェア開発 および関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、 設計、開発、保守等の業務	共同コンピュータ(株) (株)共栄システムズ (株)共栄データセンター KYD(株)
コンピュータ関連 サービス	ヘルプデスク業務支援、コンピュータ運 用業務、経理および人事・労務等のアウ トソーシング受託業務	(株)共栄データセンター (株)共栄システムズ ボックスシステム(株)
データエントリー	文字データおよびイメージデータのエン トリー業務	(株)共栄データセンター
その他	リクルート関連、人材開発および教育訓 練業務、デジタル機器およびモバイル機 器の検証業務、不動産業務、コンピュ ータ機器等オフィス設備のリース業務等	ボックスシステム(株) (株)共栄データセンター サムソン総合ファイナンス(株) Kycom of America, Ltd.

事業部門の系統図は次のとおりであります。

顧客	共同コンピュータ株式会社 (連結子会社) ソフトウェア開発	共同 コ ン ピ ユ ー タ ホ ー ル デ イ ン グ ス 株 式 会 社  <持> <株> <会> <社>
	株式会社共栄データセンター (連結子会社) ソフトウェア開発、データエントリー及び受託計算サービス	
	株式会社共栄システムズ (連結子会社) ソフトウェア開発及びコンピュータ関連サービス	
	KYD株式会社 (連結子会社) ソフトウェア開発	
	有限会社ジスネット (連結子会社) 中部地域でのソフトウェア開発	
	株式会社九州共栄システムズ (連結子会社) 九州地域でのソフトウェア開発	
	有限会社北陸共栄システムズ (連結子会社) 北陸地域でのソフトウェア開発	
	有限会社湘南共栄システムズ (連結子会社) コンピュータ関連サービス	
	有限会社サムソン・エステート (連結子会社) 不動産の賃貸	
	ボックスシステム株式会社 (連結子会社) コンピュータ関連サービス、リクルート関連	
	サムソン総合ファイナンス株式会社 (連結子会社) コンピュータ関連機器などのリース業	
	株式会社東北共栄システムズ (連結子会社) コンピュータ関連サービス	
	カイコムテクノロジー株式会社 (連結子会社) ソフトウェア開発及びパッケージソフトウェアの販売	
	KYCOM OF AMERICA, LTD. (KOA) (連結子会社) 不動産の売買(米国)、証券投資	
	YURISOFT, INC. (YSI) (連結子会社) IT関連の情報収集(米国)	
インフォネットシステムズ株式会社 (持分法適用関連会社) ソフトウェア開発		
株式会社エーエージェントバンク (持分法非適用関連会社) 人材開発		

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、地域企業によるコンピュータの共同利用を目的として創立され、情報産業の発展とともにその業容を拡大、第41期を迎えるに至っております。当社グループの経営の基本方針は次の三つであり、これらに基づいて経営戦略を立案、実行しております。

収益拡大と経費節減  
 企業リスクの管理  
 新規分野への挑戦

即ち、経営にあたっては、遵法精神を貫き、お客様第一をもって業務に精励し、常に業務に潜むリスクを回避すべく万全を期し、さらにお客様への貢献を増大すべく新規分野に挑戦努力することを経営理念としております。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社および当社グループは、株主各位への利益還元を重要な課題と位置づけ、強固な経営基盤の確保によって、安定した収益体質による株主資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことが必要と認識しております。

この認識のうえに、株主各位に対する利益還元を早期に実現すべく努力しております。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および基本方針等

当社は投資単位の引下げについては、株式の流動性の向上および投資家層の拡大に資することであり、資本政策上の重要課題と認識しておりますが、当社は平成16年10月に純粋持株会社に移行し、グループ企業を取りまとめる立場となりましたので、今後の当社グループ全体の中長期的戦略を見据えたうえで将来の検討課題としたいと考えております。

#### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、中期計画において次の指標を重要な目標として設定いたしております。

売上高経常利益率	目標	6%
株主資本利益率(ROE)	目標	15%

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は第41期を内部統制の初年度と定め、取締役会に内部統制委員会を設置し、当社の基本方針である「企業リスクの管理」を徹底すべく社内体制を整備しております。内部統制の次年度以降は、体制整備の過程で洗い出されたりリスク及び非効率的業務を一つ一つ改善し、当社グループのリスク減少と更なる「収益拡大と経費節減」に努めて行く所存です。

昨年度、子会社は「新規分野への挑戦」としてモバイル機器のソフトウェア品質検証業務に参入いたしました。これを更なる挑戦への出発点と据え、近い将来においてはデジタル家電機器用ソフトウェアの開発及び品質検証業務への参入を目指しております。

また、短期的には優れた上級技術者の確保と育成を、長期的にはオフショア・アウトソーシングを不可避の問題と据え、真剣に取り組む所存であります。

(6) 当社グループの対処すべき課題

通信や金融分野を中心に情報化投資は今後も継続することが考えられますが、ソフトウェア開発業務は中国を始めアジア諸国に委託する傾向がますます高まっており、受注価格が回復することは困難な状況にあります。この対策として、当社グループは、

技術者の技術力の向上、特に若年技術者の資格取得の推進を図り、引き続きお客様に付加価値の高い、信頼されるサービスを提供するよう努めます。

営業力強化のために体制を大幅に見直し、当社グループの得意とする ERP、CRM、セキュリティ商品、ガラス業界向け商品、原価管理システム等の販売に注力します。

アジア諸国の有力企業とのジョイントビジネス/パートナーシップを確立し、安価で高付加価値のサービスと商品の提供に挑戦します。

優秀な人材確保のため、通年中途採用を実施しております。

以上の諸施策を実行し、さらに業績向上に努める所存であります。

(7) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

比較中間連結貸借対照表

科目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成18年9月30日現在)		(平成19年9月30日現在)		(平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円		千円		千円	
(資産の部)		%		%		%
流動資産	<b>1,199,169</b>	40.4	<b>1,583,826</b>	46.3	<b>1,408,233</b>	44.4
現金及び預金	318,132		552,557		381,842	
受取手形及び売掛金	445,138		502,204		500,355	
たな卸資産	239,882		353,118		365,783	
短期貸付金	56,242		20,254		3,248	
繰延税金資産	64,945		86,254		77,066	
その他	75,842		70,692		81,225	
貸倒引当金	1,014		1,257		1,287	
固定資産	<b>1,765,037</b>	59.4	<b>1,831,288</b>	53.6	<b>1,759,059</b>	55.4
有形固定資産	<b>1,235,857</b>	41.6	<b>1,221,033</b>	35.7	<b>1,229,325</b>	38.7
建物及び構築物	178,477		170,757		175,207	
その他	35,304		28,200		32,042	
土地	1,022,075		1,022,075		1,022,075	
無形固定資産	<b>54,227</b>	1.8	<b>65,620</b>	1.9	<b>41,990</b>	1.3
投資その他の資産	<b>474,953</b>	16.0	<b>544,634</b>	16.0	<b>487,743</b>	15.4
投資有価証券	221,210		237,817		217,275	
長期貸付金	87,245		126,051		153,275	
長期繰延税金資産	151,235		136,667		110,236	
その他	152,813		129,899		133,629	
貸倒引当金	137,552		85,801		126,673	
繰延資産	<b>6,219</b>	0.2	<b>4,310</b>	0.1	<b>5,131</b>	0.2
資産合計	<b>2,970,426</b>	100.0	<b>3,419,425</b>	100.0	<b>3,172,425</b>	100.0

比較中間連結貸借対照表

(千円未満切り捨て)

期別 科目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	<b>789,352</b>	26.6	<b>914,973</b>	26.7	<b>835,964</b>	26.3
支払手形及び買掛金	70,219		69,816		105,197	
短期借入金	259,851		366,934		247,625	
未払費用	254,864		257,469		257,076	
賞与引当金	100,248		103,421		100,379	
その他	104,168		117,332		125,685	
固定負債	<b>602,828</b>	20.3	<b>662,067</b>	19.4	<b>639,392</b>	20.2
長期借入金	355,944		481,742		442,782	
長期未払金	92,697		24,819		58,758	
退職給付引当金	133,497		130,284		129,768	
その他	20,689		25,219		8,081	
負債合計	<b>1,392,180</b>	46.9	<b>1,577,040</b>	46.1	<b>1,475,356</b>	46.5
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	1,571,095		1,612,507		1,588,333	
資本剰余金	7,474		48,480		24,543	
利益剰余金	68,509		263,529		162,433	
自己株式	91,333		107,658		105,150	
株主資本合計	1,555,745		1,816,858		1,670,158	
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	47,811		41,653		46,163	
為替換算調整勘定	40,501		28,808		34,597	
評価・換算差額等合計	7,310		12,844		11,565	
少数株主持分	15,190		12,681		15,344	
資本合計	<b>1,578,245</b>	53.1	<b>1,842,384</b>	53.9	<b>1,697,068</b>	53.5
負債・純資産合計	<b>2,970,426</b>	100.0	<b>3,419,425</b>	100.0	<b>3,172,425</b>	100.0

(2) 中間連結損益計算書

比較中間連結損益計算書

( 千円未満切り捨て )

科目	期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		千円	%	千円	%	千円	%
売上高		1,831,665	100.0	1,898,555	100.0	3,780,633	100.0
売上原価		1,474,318	80.5	1,551,771	81.7	3,031,366	80.2
売上総利益		357,346	19.5	346,784	18.3	749,266	19.8
販売費及び一般管理費		267,583	14.6	241,744	12.7	554,165	14.6
営業利益		89,763	4.9	105,039	5.6	195,100	5.2
営業外収益		21,128	1.1	15,867	0.8	34,994	0.9
受取利息		139		276		331	
受取配当金		821		912		1,286	
賃貸料収入		12,531		11,590		23,922	
その他		7,636		3,088		9,452	
営業外費用		18,699	1.0	17,487	0.9	35,544	1.0
支払利息		8,511		10,295		16,420	
減価償却費		2,404		2,266		4,809	
その他		7,783		4,925		14,314	
経常利益		92,192	5.0	103,420	5.5	194,550	5.1
特別利益		2,361	0.1	2,753	0.1	35,845	1.0
投資有価証券売却益		-		-		21,435	
貸倒引当金戻入益		-		-		12,046	
賞与引当金戻入益		2,361		2,753		2,361	
固定資産売却益		-		-		2	
特別損失		122	0.0	680	0.0	345	0.0
投資有価証券評価損		-		643		-	
固定資産売却損		-		36		-	
固定資産除却損		122		-		345	
税金等調整前中間(当期)純利益		94,432	5.1	105,493	5.6	230,050	6.1
法人税、住民税及び事業税		16,297	0.9	22,284	1.2	39,731	1.1
法人税等調整額		25,176	1.3	15,608	0.8	42,840	1.1
少数株主利益又は損失( )		102	0.0	2,278	0.1	494	0.0
中間(当期)純利益		53,060	2.9	101,095	5.3	146,984	3.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	自己株式	
前期末残高	1,569,565	5,959	15,448	91,084	1,499,888
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,530	1,515			3,045
中間純利益			53,060		53,060
自己株式の取得				248	248
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額 合計	1,530	1,515	53,060	248	55,857
当中間期末残高	1,571,095	7,474	68,509	91,333	1,555,745

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
前期末残高	64,769	38,088	15,467	1,542,036
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				3,045
中間純利益				53,060
自己株式の取得				248
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	16,958	2,412	277	19,648
中間連結会計期間中の変動額 合計	16,958	2,412	277	36,209
当中間期末残高	47,811	40,501	15,190	1,578,245

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
前期末残高	1,588,333	24,543	162,433	105,150		1,670,158
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	24,174	23,937				48,111
中間純利益			101,095			101,095
自己株式の取得				2,507		2,507
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						-
中間連結会計期間中の変動額 合計	24,174	23,937	101,095	2,507		146,699
当中間期末残高	1,612,507	48,480	263,529	107,658		1,816,858

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
前期末残高	46,163	34,597	15,344	1,697,068
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				48,111
中間純利益				101,095
自己株式の取得				2,507
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,509	5,788	2,662	1,383
中間連結会計期間中の変動額 合計	4,509	5,788	2,662	145,315
当中間期末残高	41,653	28,808	12,681	1,842,384

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	自己株式	
前期末残高	1,569,565	5,959	15,448	91,084	1,499,888
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	18,768	18,584			37,352
当期純利益			146,984		146,984
自己株式の取得				14,066	14,066
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額 合計	18,768	18,584	146,984	14,066	170,270
当期末残高	1,588,333	24,543	162,433	105,150	1,670,158

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
前期末残高	64,769	38,088	15,467	1,542,036
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				37,352
当期純利益				146,984
自己株式の取得				14,066
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,606	3,490	123	15,238
連結会計年度中の変動額 合計	18,606	3,490	123	155,031
当期末残高	46,163	34,597	15,344	1,697,068

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書

(千円未満切り捨て)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー -			
税金等調整前中間(当期)純利益	94,432	105,493	230,050
減価償却	22,546	20,388	46,445
のれん償却額	11	349	23
貸倒引当金の増加額	59	98	10,547
受取利息及び受取配当金	960	1,189	1,618
支払利息	8,511	10,295	16,420
持分法による投資損益	300	234	900
退職給付引当金の増加額(減少額)	2,397	516	1,331
賞与引当金の増加額	5,048	3,041	5,179
固定資産除却損	122	-	345
固定資産売却損	-	36	-
投資有価証券評価損	-	643	-
投資有価証券売却益	-	-	21,435
株式交付費償却	1,119	1,414	4,038
売上債権の減少額(増加額)	21,816	1,849	33,399
たな卸資産の増加額	39,955	14,444	165,856
仕入債務の増加額(減少額)	13,124	35,380	48,102
未払消費税等の増加額(減少額)	5,264	5,135	3,109
その他の資産の増加額	34,599	16,659	19,291
その他の負債の増加額	27,686	5,609	28,553
小計	115,794	73,460	127,889
利息及び配当金の受取額	958	1,189	1,618
利息の支払額	8,417	11,156	17,326
法人税等の支払額	19,484	30,707	29,398
営業活動によるキャッシュ・フロー -	88,851	32,785	82,782
投資活動によるキャッシュ・フロー -			
定期預金(3ヶ月超)の預入による支出	5,500	600	7,350
定期預金(3ヶ月超)の払戻による収入	1,050	-	10,300
有形固定資産の取得による支出	6,736	930	11,989
無形固定資産の取得による支出	980	4,760	2,008
長期未払金の支払による支出	33,939	33,939	67,878
投資有価証券の取得による支出	1,228	28,620	4,956
投資有価証券の売却による収入	-	-	26,412
子会社株式の取得による支出	-	6,163	-
貸付金の支払による支出	1,300	-	34,800
貸付金の回収による収入	-	1,217	562
その他資産の取得による支出	910	130	1,112
その他資産の回収による収入	341	410	12,252
投資活動によるキャッシュ・フロー -	49,203	73,515	80,567
財務活動によるキャッシュ・フロー -			
短期借入れによる収入	-	125,000	-
長期借入れによる収入	36,000	170,000	246,500
長期借入金の返済による支出	129,795	136,731	265,682
自己株式の取得による支出	248	106	14,383
株式の発行による収入	3,045	48,111	37,352
株式発行による支出	282	593	663
財務活動によるキャッシュ・フロー -	91,280	205,679	3,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,565	5,765	4,175
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	54,197	170,714	9,512
現金及び現金同等物の期首残高	372,329	381,842	372,329
現金及び現金同等物の期末残高	318,132	552,557	381,842

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 15社
- ・ 共同コンピュータ(株)
  - ・ (株)共栄デ-タセンタ-
  - ・ (株)共栄システムズ
  - ・ ボックシステム(株)
  - ・ (株)九州共栄システムズ
  - ・ (株)東北共栄システムズ
  - ・ (有)北陸共栄システムズ
  - ・ (有)湘南共栄システムズ
  - ・ (有)サムソンエステ-ト
  - ・ (有)ジスネット
  - ・ KYD(株)
  - ・ サムソン総合ファイナンス(株)
  - ・ カイコムテクノロジー-(株)
  - ・ KYCOM OF AMERICA, LTD.
  - ・ YURISOFT, INC.

前連結会計年度末において、連結子会社でありました(株)共栄本社(持株会社)は、当中間連結会計期間に当社が吸収合併したことにより連結子会社ではなくなりました。  
(合併日:平成19年4月1日)

- (2) 非連結子会社の名称  
該当事項ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 1社
- ・ インフォネットシステムズ(株)
- (2) 持分法非適用関連会社 1社
- ・ (株)エ-ジェントバンク

持分法を適用していない関連会社1社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間連結財務諸表提出会社と中間決算日が異なるのは下記のとおりであります。

会 社 名		当該決算日
KYCOM OF AMERICA, LTD.	中間決算日	6月30日
YURISOFT, INC.	"	6月30日

中間連結財務諸表の作成に当っては、上記の2社については、当該中間決算日の中間財務諸表を基礎としておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行うこととしております。

4. 会計処理に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

a. 商品及び原材料

先入先出法に基づく原価法によっております。

b. 仕掛品

個別法に基づく原価法によっております。

c. 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の減価償却の方法は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備除く)

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日

までに取得したもの

旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

在外連結子会社は定額法によっております。

(主な耐用年数)

建物及び構築物 6～53年

(会計方針の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当中間連結会計期間に係る損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、この変更に伴う当中間連結会計期間に係る損益に与える影響額は軽微であります。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効年数(3年)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (3) 繰延資産の処理方法
- |                     |   |
|---------------------|---|
| 株式交付費<br>創業費<br>開業費 | 定額償却しております。<br>定額償却しております。<br>定額償却しております。 |
|---------------------|---|
- (4) 重要な引当金の計上基準
- |         |  |
|---------|--|
| 貸倒引当金   | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。<br>在外連結子会社については、取引先の財政状態等を勘案し会社所定の基準により期末債権に対して、必要額を見積り計上することとしております。 |
| 賞与引当金   | 従業員の賞与の支給に充てるため、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は支給見込額を計上しております。<br>在外連結子会社は賞与支給慣行がないため計上しておりません。   |
| 退職給付引当金 | 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。   |
- (5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
 なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理
- 一部の連結子会社を除き、税抜方法によっております。
- (8) 連結納税制度の適用
- 連結納税制度を適用しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額 225,992 千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な費目別内訳は次のとおりであります。

広告宣伝費	1,127	千円
役員報酬	63,972	
給料手当	72,851	
賞与引当金繰入額	3,979	
退職給付引当金繰入額	2,560	
公租公課	4,802	
減価償却費	2,726	
支払手数料	22,449	

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

一般管理費	5,926	千円
当期製造費用	696	
計	<u>6,622</u>	千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,452,448	237,000	-	5,689,448

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 237千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	433,046	10,310	-	443,356

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

少数株主持分の買取による増加 9,910株  
単元未満株式の買取による増加 400株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成12年度新株予約権	普通株式	200,000	—	200,000	—	—
	平成14年度新株予約権	普通株式	337,000	—	337,000	—	—
	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合 計			537,000	—	537,000	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

権利行使による減少	平成14年度新株予約権	237,000株
行使期間終了による減少	平成12年度新株予約権	200,000株
	平成14年度新株予約権	100,000株

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	552,557	千円
預入期間が3ヶ月を超える	-	
現金及び現金同等物	<u>552,557</u>	千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

情報処理事業の売上高及び営業損益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

情報処理事業の売上高及び営業損益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

前連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リ - ス取引関係)

リ - ス取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	55,240	130,043	74,802
そ の 他	2,267	5,481	3,213
合 計	57,507	135,524	78,016

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となるものはありません。なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベ - スでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	85,000
合 計	85,000

なお、満期保有目的の債券はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	84,879	152,131	67,251
合 計	84,879	152,131	67,251

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について643千円の減損処理を行っております。なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベ - スでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	85,000
合 計	85,000

なお、満期保有目的の債券はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	48,653	125,152	76,499
そ の 他	-	-	-
小 計	48,653	125,152	76,499
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	7,606	6,437	1,168
そ の 他	-	-	-
小 計	7,606	6,437	1,168
合 計	56,259	131,589	75,330

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていません。なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

## 2. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

売 上 額 (千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額
26,412	21,435	

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	85,000
計	85,000

なお、満期保有目的の債券はありません。

## 4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

ストックオプション等に関する注記事項につきましては、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合関係)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

当社と子会社との合併

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容	(株)共栄本社 持株会社
(2) 企業結合の法的形式	吸収合併
(3) 結合後企業の名称	共同コンピュータホールディングス(株)
(4) 取引の目的を含む取引の概要	<p>合併の目的                      中間持株会社を吸収合併し持株会社を一本化することにより、経営効率の改善、情報の共有化と情報伝達の迅速化などを図り、グループ価値の更なる拡大を目指すことを目的とする。</p> <p>合併の期日                      平成19年4月1日</p>
2. 実施した会計処理の概要	
<p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 319円99銭	1株当たり純資産額 348円77銭	1株当たり純資産額 333円05銭
1株当たり中間純利益 10円87銭	1株当たり中間純利益 19円78銭	1株当たり当期純利益 29円76銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 10円46銭	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 28円82銭
—	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	—

(注)算定上の基礎

1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	53,060	101,095	146,984
普通株式に帰属 しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	53,060	101,095	146,984
普通株式の 期中平均株式数 (株)	4,880,378	5,112,251	4,939,232
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益に用いられた 普通株式の増加数の 主な内訳			
新株予約権	190,788株	-株	161,287株
普通株式増加数	190,788株	-株	161,287株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権(旧商法280条 ノ19の規定に基づくストック オプション。 新株予約権の目的となる 株式の数200,000株)	—	新株予約権(旧商法280条 ノ19の規定に基づくストック オプション。 新株予約権の目的となる 株式の数200,000株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社の特定子会社である株式会社共栄システムズは、平成18年10月1日をもって会社分割を実施し、持株会社に移行し、商号を「株式会社共栄本社」に変更しました。かかる会社分割にあたっては、当該会社の事業を新設する会社に承継させる新設分割の方法により行い、新設された会社が発行する普通株式2,000株は、すべて分割を為す会社である当該会社に割り当てました。

即ち、当社共同コンピュータホールディングス株式会社の特定子会社である(旧)株式会社共栄システムズは持株会社に移行し「株式会社共栄本社」に商号変更し、事業は新設された連結子会社の「(新生)株式会社共栄システムズ」に承継いたしました。

事業を承継した新設会社の概要は以下のとおりであります。

名称	株式会社共栄システムズ
事業の内容	ソフトウェア開発、ソフトウェア技術者の派遣、その他
設立年月日	平成18年10月1日
本店所在地	東京都三鷹市下連雀三丁目33番8号
代表者の氏名	代表取締役社長 小林 勇雄
資本金	100百万円
発行済株式数	2,000株

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

企業結合に関する後発事象

当社と(株)共栄本社の合併

当社は、平成19年1月19日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成19年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である(株)共栄本社を吸収合併いたしました。

なお、本件は当社の100%子会社であるため、連結業績への影響はありません。また、中長期的には、経営効率の改善による向上を期待しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

中間貸借対照表

科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	<b>82,456</b>	6.1	<b>112,119</b>	6.7	<b>105,357</b>	7.6
現金及び預金	573		3,101		1,455	
売掛金	-		326		-	
未収入金	28,878		41,016		67,457	
繰延税金資産	16,515		30,528		25,573	
その他	36,488		37,147		10,871	
固定資産	<b>1,254,855</b>	93.8	<b>1,561,290</b>	93.2	<b>1,272,838</b>	92.3
有形固定資産	<b>1,813</b>		<b>1,556</b>		<b>1,678</b>	
建物	1,761		1,509		1,625	
その他	52		47		52	
無形固定資産	-		-		-	
投資その他の資産	<b>1,253,042</b>		<b>1,559,733</b>		<b>1,271,160</b>	
投資有価証券	80,481		85,000		75,000	
関係会社株式	1,201,911		1,548,144		1,251,911	
子会社出資金	1,500		16,000		1,500	
差入保証金	120		120		120	
長期貸付金	37,485		37,485		37,485	
固定化営業債権	550		550		550	
長期未収入金	25,145		41,445		25,145	
長期繰延税金資産	155,232		80,371		128,831	
その他	1,010		1,010		1,010	
貸倒引当金	62,877		62,877		62,877	
投資損失引当金	187,515		187,515		187,515	
繰延資産	<b>943</b>	0.1	<b>1,071</b>	0.1	<b>712</b>	0.1
株式交付費	943		1,071		712	
資産合計	<b>1,338,256</b>	100.0	<b>1,674,481</b>	100.0	<b>1,378,908</b>	100.0

中間貸借対照表

科目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	<b>19,829</b>	1.5	<b>10,727</b>	0.6	<b>35,474</b>	2.6
未払金	14,823		6,465		29,339	
未払法人税等	647		794		1,243	
未払費用	1,811		1,977		2,018	
その他	2,547		1,490		2,872	
固定負債	-	-	-	-	-	-
負債合計	<b>19,829</b>	1.5	<b>10,727</b>	0.6	<b>35,474</b>	2.6
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	1,571,095		1,612,507		1,588,333	
資本剰余金	7,474		48,480		24,543	
資本準備金	7,474		48,480		24,543	
利益剰余金	261,252		3,789		268,525	
繰越利益剰余金	261,252		3,789		268,525	
自己株式	862		1,023		916	
株主資本合計	1,316,454		1,663,754		1,343,434	
評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金	1,971		-		-	
評価・換算差額等合計	1,971		-		-	
純資産合計	<b>1,318,426</b>	98.5	<b>1,663,754</b>	99.4	<b>1,343,434</b>	97.4
負債・純資産合計	<b>1,338,256</b>	100.0	<b>1,674,481</b>	100.0	<b>1,378,908</b>	100.0

(2) 損益計算書

中 間 損 益 計 算 書

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	62,756	100.0	63,979	100.0	130,163	100.0
売 上 原 価	-	-	-	-	-	-
売 上 総 利 益	62,756	100.0	63,979	100.0	130,163	100.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	63,713	101.5	64,836	101.3	124,918	96.0
営業利益又は営業損失( )	957	1.5	856	1.3	5,244	4.0
営 業 外 収 益	98	0.1	317	0.5	222	0.2
営 業 外 費 用	596	0.9	249	0.4	1,209	0.9
経常利益又は経常損失( )	1,454	2.3	787	1.2	4,257	3.3
特 別 利 益	-	-	278,417	435.1	2,875	2.2
特 別 損 失	-	-	-	-	20,823	16.0
税引前中間(当期)純利益	1,454	2.3	277,629	433.9	13,690	10.5
法人税、住民税及び事業税	12,382	19.7	38,190	59.7	35,930	27.6
法 人 税 等 調 整 額	15,261	24.3	43,505	68.0	33,846	26.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4,334	6.9	272,315	425.6	11,606	8.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

**中間株主資本等変動計算書**

自 平成18年 4月 1日  
至 平成18年 9月30日

前中間会計期間

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
前期末残高	1,569,565	5,959	256,918	613	1,317,992	1,993	1,319,986
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	1,530	1,515			3,045		3,045
中間純利益			4,334		4,334		4,334
自己株式の取得				248	248		248
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)					-	21	21
当中間期変動額合計	1,530	1,515	4,334	248	1,537	21	1,559
当中間期末残高	1,571,095	7,474	261,252	862	1,316,454	1,971	1,318,426

(注) 1. 当中間期末における発行済株式数は、5,283,448株であります。  
なお、新株の発行は、ストックオプションの行使による増加(15,000株)であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末	当中間期中の 増加	当中間期中の 減少	当中間期末
普通株式	1,956株	800株	-	2,756株

当中間期の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 中間株主資本等変動計算書

自 平成19年 4月 1日

至 平成19年 9月30日

当中間会計期間

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
前期末残高	1,588,333	24,543	268,525	916	1,343,434	-	1,343,434
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	24,174	23,937			48,111		48,111
中間純利益			272,315		272,315		272,315
自己株式の取得				106	106		106
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)					-		-
当中間期変動額合計	24,174	23,937	272,315	106	320,319	-	320,319
当中間期末残高	1,612,507	48,480	3,789	1,023	1,663,754	-	1,663,754

(注) 1. 当中間期末における発行済株式数は、5,689,448株であります。  
 なお、新株の発行は、ストックオプションの行使による増加(237,000株)であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末	当中間期中の 増加	当中間期中の 減少	当中間期末
普通株式	2,956株	400株	-	3,356株

当中間期の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 株主資本等変動計算書

自 平成18年 4月 1日  
至 平成19年 3月31日

前事業年度

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
前期末残高	1,569,565	5,959	256,918	613	1,317,992	1,993	1,319,986
事業年度中の変動額							
新株の発行	18,768	18,584			37,352		37,352
当期純利益			11,606		11,606		11,606
自己株式の取得				303	303		303
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					-	1,993	1,993
事業年度中の変動額合計	18,768	18,584	11,606	303	25,441	1,993	23,448
当中間期末残高	1,588,333	24,543	268,525	916	1,343,434	0	1,343,434

(注) 1. 当中間期末における発行済株式数は、5,452,448株であります。  
なお、新株の発行は、ストックオプションの行使による増加(184,000株)であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末	当中間期中の 増加	当中間期中の 減少	当中間期末
普通株式	1,956株	1,000株	-	2,956株

当中間期の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 :

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 : 建物(建物附属設備除く)

該当事項はありません。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法によっております。

なお、該当する取得はありません。

#### ( 会計方針の変更 )

法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令政令 平成19年3月30日 政令第83条))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

#### ( 追加情報 )

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。  
当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

### 3. 繰延資産の処理方法

株式交付費 : 定額償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金 : 子会社等への投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

### 5. 外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 消費税等の会計処理 :

税抜方式によっております。  
なお、仮受消費税等と仮払消費税等の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。

7. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

注 記 事 項

1. 中間貸借対照表関係

	( 前中間期末 )	( 当中間期末 )	( 前 期 末 )
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	12,807千円	13,064千円	12,943千円
(2) 債務保証	393,452千円	419,307千円	406,376千円
(3) 自己株式の数	2,756株	3,356株	2,956株
自己株式の貸借対照表価額	862千円	1,023千円	916千円

2. 中間損益計算書関係

		( 当中間会計期間 )	( 当中間会計期間 )	( 前 期 )
(1) 減価償却実施額	有形固定資産	135千円	121千円	270千円
	無形固定資産	- 千円	- 千円	- 千円

(リ - ス取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 )

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 )

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 )

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 )

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(企業結合関係)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 )

連結財務諸表の注記事項に記載しているため、省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 )

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 )

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )

当社と(株)共栄本社の合併

当社は、平成19年1月19日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成19年4月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である(株)共栄本社を吸収合併いたしました。

これに伴い、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)の適用により、損益に与える影響額は特別利益(抱合せ株式消滅差益)に2億7千8百万円が計上されることとなります。